

○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。きょうは、四人の参考人の方々、お忙しいところ、貴重な御意見、本当にありがとうございました。時間の許す範囲で幾つか伺っていきたいと思います。

まず森本参考人に伺います。

これまでも幾度かテレビ等の場も含めて御一緒に議論する機会がありまして、日米同盟やテロ特措法の問題では立場は違うんですけども、しかし、米戦略論などについては識見を拝聴してまいりました。

そこで、まず、アメリカのイラク、アフガニスタンを含むこの地域での戦略にかかわってなんですけども、米軍は、あの海域でいえば海上安全保障作戦、MSO、それからイラク作戦、OIF、それからアフガニスタン作戦、OEFということで、この三つを一体のものとして実施している。私、調べてみたんですが、二〇〇三年以来、ことし九月まで見ますと、中央軍第五艦隊の作戦地域に空母打撃群、それから強襲揚陸艦の遠征打撃群が相互に途切れなく投入されて、その数は、数えてみたら三十一回あったんですね。米軍はなぜこうした一体作戦を展開しているのか、その背景にある現在のアメリカの戦略についてどう見ておられるか、御意見を伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

◆森本参考人

九・一一が起きてから、アメリカの基本的な戦略は、今まだ見直し中のものもあり、海洋戦略については、先々週、例えば新しい戦略概念が公表されたところですが、全体としてとらえた場合には、アメリカの主たる戦略目標は二つに要約されると思います。

一つは、九・一一以降のアメリカにとっての最大脅威は、先ほど申し上げたように、国際テロ、そして、国際テロが場合によって核兵器を入手してこれを自由社会に対して使うというリスクをいかにして未然に防止をし、これを排除するかというのが第一。第二は、これに伴ってアメリカのホームランドディフェンス、ホームランドセキュリティという、アメリカの国土というものの安全をいかにして確保するか。

この二つの戦略目標をトータルで合わせたときに、アメリカが、今余りそういう言葉を言いませんけれども、不安定の弧と称する地域、海域に主たる兵力を海外に展開させて、できるだけこの脅威を未然に軽減する、削減するといいますか、ゼロにはなりませんけれども、レベルを低くし、その脅威がアメリカの本土に届かないようにする、基本的にはそう考えているのではないかと私は思います。以上でございます。

○笠井委員

そういう軍事戦略という点でいうと、ブッシュ政権の戦略ですけども、とりわけイラク政策についてはアメリカの国内でも批判が高まっているというふうに承知をしております。

ブッシュ政権は、この間、全体、先制攻撃戦略という形で進めてきたと思うんですが、今さまざまな戦略の見直しの動きがあることについて、森本参考人はどのように見ていらっしゃるでしょうか。

◆森本参考人

確かに、先生御指摘のように、アメリカのイラク作戦というのは、九・一一が起きたときに、アメリカが全く考えもしない、アメリカの国内が直接攻撃を受けて三千人弱のアメリカの国民が一瞬にして生命を失うという、アメリカにとって大変衝撃的な事件のトラウマの中にまだあって、その後の作戦の中で、イラク作戦は、恐らく後世アメリカが大きな過ちをしたという結果が反省

されることになるのではないかと思います。

この過ちというのは、全体としてイラクの戦争を始めたことは間違っていないにせよ、その後の戦争主導において、いわばイラクの中でのイスラムの宗派対立の中に軍事力を入れたこと、並びに、アメリカが自由や民主主義といった価値観を中東湾岸地域に拡大しようという、いささか民主主義の原理原則と反する考え方を導入し、それがイスラム世界の大きな反発を受け、グローバルな反米感情を招いた。結果として、アメリカの国民の六割以上の人々が、イラク戦争の過ち、イラク作戦からアメリカの兵力を撤退すべきだという考え方に今やなりつつあるということは、深刻な問題だと私は思います。

しかし、アメリカは、民主党も含めテロ戦争については依然としてきちっと対応するということになり変わらず、仮に民主党政権になったらどうなるかということ単純に考えると、イラクに向けている兵力の重点をアフガニスタンのテロ戦争に向けるというやり方をして、イラクからは手を引くがアフガンはむしろ増強をしてテロ戦争を続けるということについては、民主党も共和党よりもその点は鮮明な形で、テロ戦争を継続するという作戦目的を持っているといえますか、国家の目標を持っているということになるのではないかと、このように考えているわけです。

以上でございます。

○笠井委員

次に、レシャードカレッド参考人に伺いたいと思います。

二〇〇一年のあの九・一一のテロの後、十月にアメリカが報復戦争をやったその直後に、私も、アフガニスタンとの国境近くのパキスタンのペシャワールまで行きまして、アフガン難民キャンプや病院、それから学校などを訪問しまして実態を目の当たりにしました。

とても印象的だったのは、アフガニスタンの子供たちの学校に行ったときに、子供たちの絵がかけられていまして、その中に、アフガニスタンの地図の上に白いハトが飛んでいるという絵があったことであります。戦争を憎む、平和が欲しい、それがキーワードだということがよくわかりました。あのときに関係者から、アフガニスタンを決して忘れないでほしい、こういうふうに言われた言葉が今も強く残っております。

アフガニスタンは、ともかくも、ソ連の侵略、私達も断固反対しましたが、あの侵略以前は平和な国だった。それが、今、二十代の青年たちも戦争しか知らない。そういう中で、今日までこういう事態が続いて、掃討作戦がある、自爆テロがある、そして悪循環みたいな形になって市民が殺される。安心して暮らせる、そういうアフガニスタンに早く戻せというのが共通の思いじゃないかと私は思っています。また、多くの方の気持ちだと思うんです。

そこで参考人に伺いたいんですが、二つです。

一つは、今、アフガニスタン国民の不満は最高潮と先ほど言われましたが、国民の一番の思いというのはどういうところにあるか。もう一つは、そういう中で、国内でも、政府の中からも平和と和解のプロセスというのが始まっているということを知っているんですが、その点で何か具体的に参考人がつかんでいらっしゃる情報といいますか動きがあれば教えてください。

◆レシャード参考人

ありがとうございます。前半につきましては、アフガニスタンの思いというのは、本当に大変な、アフガニスタン人が長い間の戦争の中で犠牲になったり、国から追われて難民としていろいろな痛い目に遭ったりして大変厳しいところがあります。まさに先生がおっしゃっておられたように、今の二十あるいは若者が平和というものを知らないんです。戦争の中で生まれて、戦争の中で大きくなって、そしてその中で死んでいっている子供たち、あるいは大人もいるわけです。だから、平和という言葉が我々がいろいろと説いてみても、平和ってそんなにいいものですかということ、自分たちの今の生活が精いっぱい、暮らしていくのが精いっぱいであるというのは、

それ以上のものは夢を見られないという人たちも中にはいるんです。これが大変残念で、私は、実はその辺を一番危惧しております。

と申しますのは、幾ら厳しいところでも、夢を持つ、夢を見るような人間は、そういうつらさをこらえて、いずれは何かそういう方向に頑張っていけると思いますが、夢を持たない人間というのは、そこであきらめてしまうわけなんです。今のアフガニスタンの現状を見ていただきますと、二〇〇一年のアメリカの空爆の後に、私もその十月にアフガニスタンのカブールまで入りました、空爆の真っ最中にジャララバードから陸路で。そして、そのさまを見せていただいて、いろいろと経験しましたけれども、その後少しは明るい兆しが見え出して、そして少しいい方向に国が動いて、あるいは国際援助にしても、あるいは秩序も少しずつ保たれるということが、正直申し上げて、みんなにこの長いトンネルから少しは出ていけるんだなという希望を持たせていました。しかし、徐々にその希望ももう一回トンネルの奥深くにはまったような感じで、先が見えないような状況になっているのが今です。

今まさにアフガニスタンの人々が世界じゅうに求めているのは、静かな暮らしだけであって、別に豊かな暮らしでなくてもいいから安心して眠れる日々が欲しいということなんです。

私自身の父親が、ドアをかたく閉めた音で飛んで逃げて布団の下に入ったというのを経験しています。それが、必ずやどこかの武器で撃たれたというような、そういう精神的な状態になっているのがアフガニスタンの現状です。

その中で、私がさっきから訴えておりますのは、アフガニスタンに対する関心が大変薄れてきている今の中で、もう一回、アフガニスタンそのものがなぜこうなったのか、そのためにどうすべきなのかということをぜひとも御理解していただいて、考えていただきたいと思います。

後半の、アフガニスタンの政府がそういう平和のプロセスを考えているということの中で、まさに伊勢崎さんのお話にもありましたように、タリバンを含む多くの人たちに免除とか赦免を与えるということが一つのやり方であります。

ただ、大変困ったことに、あるいは残念なことに、その中には戦争犯罪者とか、そういう方たちもすべて一様に免除されることによって、またその人たちがのさばって、軍閥を堂々とつくって、それがまた今の平和を脅かしている状況になっています。

今大切なことは、アフガニスタン政府そのものには、正直申し上げて平和を構築できる能力はないと思います。やはり、多くの国々とか、特に日本のように、東京会議をつくったときと同じように、もう一回関係者を集めて、そして彼らを説得して、もう一回、アフガニスタンで何をやるべきなのか、どういう方策でやっていくべきなのか、そういう積極的な関与が今一番求められている時期ではないかな。その後の支援とか、そういう細かいことはあくまでも後の話でありまして、基本的なスタンスは私はそういうことじゃないかと思っております。

ありがとうございます。

○笠井委員

ありがとうございます。伊勢崎参考人に、関連して伺いたいんですが。

今、レシャードカレッド参考人からもお話がありましたが、伊勢崎参考人も、アフガニスタンの現在の最大の問題という治安の悪化だということも強調されて、そして、回復する上で政治的解決の道ということも言われました。先ほどタリバンとの政治的和解というふうなことも進んでいるんだというお話があったんですが、私も先日の質問でも紹介したんですが、九月には国連で潘基文事務総長とカルザイ大統領が共同で記者会見しながら、平和と和解のプロセスということが進み始めているんだというふうに言われました。それも、大統領の言われているのも、なかなかタリバンというのは一色じゃないんだと。つまり、圧倒的なタリバンというのはテロリストでもアルカイダの一部でもない。その現実を踏まえてそういう努力があるんだなというふうに

思ったんですが、伊勢崎参考人はこうした動きをどう評価されておられるか。

それから、今お話もあつたんですが、国際社会、とりわけ日本がそういう政治的な解決、和解の動きを後押しするとすれば、どんなことをやる必要があるというふうにお考えか、伺いたいと思うんですが、いかがでしょうか。

◆伊勢崎参考人

タリバンの政治的な和解に関しては、私のレジュメに書きましたように政治的な打撃というのはかなり大きくて、その一例は、冒頭で説明しました九月のベルリンでのクローズド会議では、アフガンからの議員の代表団の中に女性議員が三人いたんですね。我々がタリバンとの和解のことを議論し始めたら、女性議員がかなりヒステリックになって、立ち上がって、やめてほしいみたいなことを言われたんですね。それは、やはりタリバン時代に女性への迫害ということがあって、女性というのはタリバン時代の負の遺産の本当の犠牲者ですから、女性の国会議員のリアクションを見ても、タリバンとの政治的な和解というのが一筋縄にいかないということは確かです。

でも、カルザイさんの立場に立ってみると、やはり、パシュトゥン族、つまりタリバンを生んだ土壌となった民族ですね、そこの出身の大統領であるということと、北部同盟を中心に、これはタジク系でタリバンと戦った人間ですよ、これが今政界の中で大変政治力を持ち続けているということ、そのバランスをとるために和解という道をとらざるを得ないという背景もありまして、これは一筋縄にはいかない問題であります。

でもしかし、これは強調しますが、この和解という問題は戦争犯罪云々の話にもなりますので、人権的にも大変センシティブな問題なわけでありまして。

これと似たケースというのは、国連でシエラレオネのケースで、これはアフリカの問題ですけども、アメリカが特にクリントン政権のときに大変に和解の問題にかかわったケースなんですけれども、あのときは非常に大きな恩赦を与えたんですね、戦争犯罪に対して。そのリアクション、つまり、その後のいわゆる国内のモラルですね、戦争犯罪を許したというモラルの問題というのが大変に深刻だったわけでありまして。

ですから、これは平和をとるか正義をとるかという本当にぎりぎりの選択であるということをご皆さんに理解していただきたいということです。つまり、正義を推し進めるために戦争をやっているわけでありまして、その戦争が行き詰まったときに、その正義を妥協して、平和を、和解を求めなきゃならないんだというような状況。こういう状況なわけでありまして。だから、これは本当に大変にセンシティブな問題であるということでありまして。

日本の役割。その日本の役割は僕は大きいと思います。これはある議員さんから聞いたんですけども、私はこれは大変恥ずかしながら知らなかったんですけども、タリバンがまだ力を持っていた時代に、国際社会から孤立していったときに、何と日本政府はタリバンを東京に呼んで、いわゆる和解会議みたいなことをした歴史があるそうです。多分、そういうことをやったのはそのときでは日本が初めてじゃないでしょうか。紛争している連中を第三国に呼んで、利害から離れたところで和解をさせるという手法は、これは平和構築の中で一番いい手法で、日本は多分できる立場にいるんですよ。

これと似たケースというのはインドネシアのアチェのケースでありまして、あのアチェの和平というのは日本が最初に口火を切ってやったんですね。反対勢力とインドネシア政府、独立したい連中とインドネシア政府を両方呼んで和解をさせたところから始まっているんですね。最後はEUにお株をとっていかれちゃいましたけれども。

でも、僕は、日本は大変にポテンシャルがある国で、本当に外務省には頑張っていただきたいという、その一言だけでありまして。

○笠井委員

時間が参りまして小川参考人には伺えなかったんですが、先ほど日本版NSCという話もあつ

て、共産党が政権をとってもそういうことは必要だろうという御意見もあって、ほかの党のことは別として、うちとしては要らないだろうというふうに思っていますが、その辺も含めてまた別の機会にと思います。きょうはありがとうございました。